

交付運用報告書
公社債投信
(7月号)

追加型投信／国内／債券

第54期 (決算日 2016年7月19日)
作成対象期間 (2015年7月22日～2016年7月19日)

第54期末 (2016年7月19日)	
基準価額	10,000円
純資産総額	3,046百万円
第54期 (2015年7月22日～2016年7月19日)	
騰落率	0.03%
分配金合計	2円51銭

- (注1) 以下本書において、基準価額および分配金は1万口当たりで表記しています。
- (注2) 騰落率は税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- (注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています。(以下同じ)

運用報告書に関するお問い合わせ先

みずほ投信投資顧問株式会社 営業管理部



0120-324-431

(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

- ▶当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の委託会社のホームページの「ファンド・基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの情報ページにおいて「運用報告書(全体版)」で閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。



<http://www.mizuho-am.co.jp/>

お客さまの口座内容などに関するご照会は、お申込みされました販売会社にお尋ねください。

受益者(投資者)の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、ご投資頂いております「公社債投信(7月号)」は、2016年7月19日に第54期決算を行いました。

当ファンドは、わが国の公社債に投資し、長期的に安定した収益の確保を目的としており、当対象期間につきましても、それに沿った運用を行いました。ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

みずほ投信投資顧問株式会社は、2016年10月1日に新光投信株式会社、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更する予定です(関係当局の認可等を前提とします)。

MIZUHO

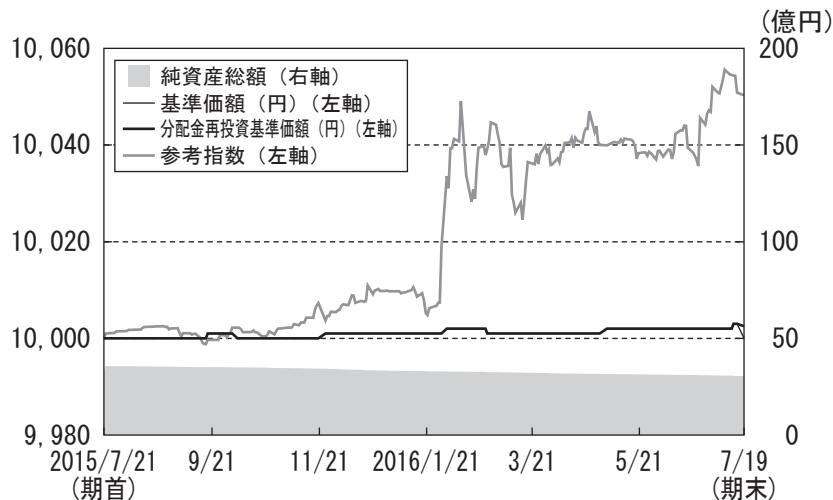
みずほ投信投資顧問

東京都港区三田三丁目5番27号
<http://www.mizuho-am.co.jp/>

運用経過

（2015年7月22日～2016年7月19日）

1 基準価額等の推移



期首	10,000円
期末	10,000円
(既払分配金)	(2円51銭)
騰落率 (分配金再投資ベース)	0.03%

- (注1) 分配金再投資基準価額および参考指数（NOMURA-BPI総合短期）は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。なお、参考指数については、最終頁の「指数に関して」をご参照ください。
- (注2) 期中、無分配または分配が実施された以前の期間は、基準価額と分配金再投資基準価額が重なって表示されています。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注4) 分配金を再投資するかどうかについては、受益者さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、受益者さまの損益の状況を示すものではありません。

2 基準価額の主な変動要因

「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券への投資を通じて、残存期間が1年程度までの公社債を中心に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

3 1万口当たりの費用明細

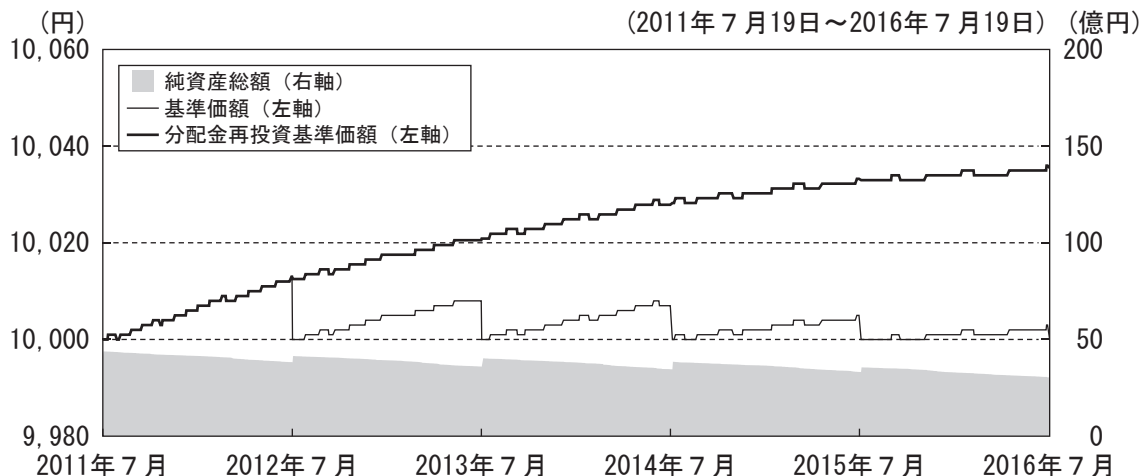
項目	当期		項目の概要
	(2015年7月22日～2016年7月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	2円 (1)	0.020% (0.005)	(a) 信託報酬 = 期中の1万口当たり元本 × 信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.013)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(0)	(0.002)	受託会社分は、信託財産の管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	0 (—)	0.003 (—)	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	2	0.023	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額（10,000円）で除して100を乗じたものです。

4 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、期初（2011年7月19日）の値を基準価額に合わせて指数化しています。
- (注2) 当該期間中、無分配または最初に分配が実施された以前の期間は、基準価額と分配金再投資基準価額が重なって表示されています。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注4) 分配金を再投資するかどうかについては、受益者さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、受益者さまの損益の状況を示すものではありません。

[最近5年間の年間騰落率等]

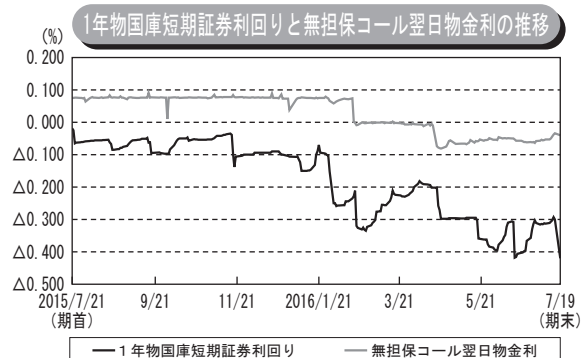
	2011年7月19日 期初	2012年7月19日 決算日	2013年7月19日 決算日	2014年7月22日 決算日	2015年7月21日 決算日	2016年7月19日 決算日
基準価額（分配落ち）	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
期間分配金合計（税込み）	—	12.54	8.34	7.34	4.72	2.51
分配金再投資基準価額騰落率	—	0.13	0.08	0.07	0.05	0.03
NOMURA-BPI総合短期騰落率	—	0.44	0.16	0.32	0.18	0.50
純資産総額	4,076	3,827	3,600	3,462	3,323	3,046

(注) 参考指数（NOMURA-BPI総合短期）は、投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しております。

※指数については、最終頁の「指数に関して」をご参照ください。

5 投資環境

国内債券市況



日本銀行は、消費者物価指数の前年比2%上昇の「物価安定の目標」を達成することを目的として「量的・質的金融緩和政策」を継続し、2015年12月には、同政策を補完するための諸措置の導入、更に2016年1月には同政策を一段と強化するために、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策」を導入しました。

1年物国庫短期証券利回りは、期首 $\Delta 0.019\%$ から始まり、マイナス金利水準での推移が続きました。2016年1月の政策決定により同利回りは一段と低下し、 $\Delta 0.420\%$ で期末を迎えました。

また、無担保コール翌日物金利（加重平均金利）は、期首 0.076% から始まり、 0.100% を下回るプラス利回り水準で推移しました。マイナス金利政策の適用が始まった2016年2月中旬以降、同金利は大きく低下し、 $\Delta 0.040\%$ で期末を迎えました。

6 ポートフォリオ

当ファンド

「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

MHAM公社債投信マザーファンド

期中の運用につきましては、前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に則り、残存期間が1年程度までの公社債を中心に組み入れ、平均残存年数を1年以内で調整することにより、金利変動リスクを抑えました。また、信用面につきましては、A格相当以上の債券を中心に投資することにより、信用リスクも抑えました。公社債等への投資にあたっては、流動性や信用力などを勘案しつつ、利回り水準の魅力が相対的に高いと判断する銘柄を対象としました。

前期末と比較した債券組入比率につきましては、特殊債（除く金融債）および社債の組入比率を引き上げ、金融債および地方債の組入比率を引き下げました。なお、国債以外の債券の組入比率を全体として引き上げたことから、国債の組入比率は低下しました。また、期を通じて全体の組入比率を高位に維持しました。その他、新たに余裕資金の効率的な運用のため、CP（コマーシャル・ペーパー）への投資も行いました。

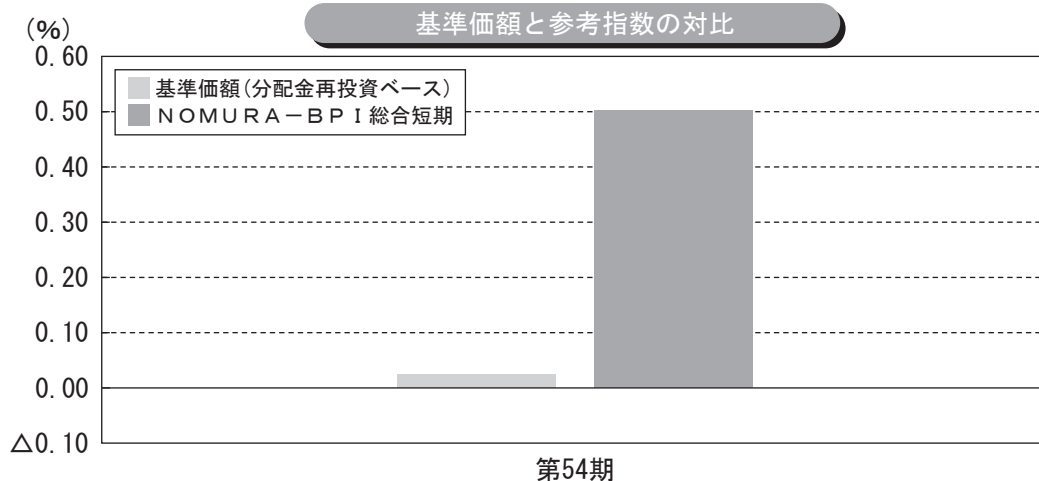
[組入上位銘柄]

順位	銘柄	期 末		
		利率	償還日	比率
1	第346回 利付国債（2年）	0.100	2016/11/15	9.3
2	第425回 九州電力社債	0.281	2017/2/24	6.1
3	第154回 オリックス社債	1.100	2016/12/2	4.0
4	第25回 日産フィナンシャルサービス社債	0.212	2016/12/20	3.9
5	第491回 関西電力社債	0.527	2016/12/20	3.6

（注）MHAM公社債投信マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

7 ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



8 分配金

当期の収益分配金は、ファンドの分配方針に基づき、元本超過部分を全額分配いたしました。

今後の運用方針

日本銀行は「物価安定の目標」の早期達成を目指し、本年1月に導入された「マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策」を継続するものと想定します。この政策が継続する間、当ファンドで実質的に投資する残存期間が比較的短い公社債や短期金融商品の利回りは、低位の水準で推移するものと考えます。

当ファンド

今後も当ファンドの運用方針に従い、主として「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持します。

MHAM公社債投信マザーファンド

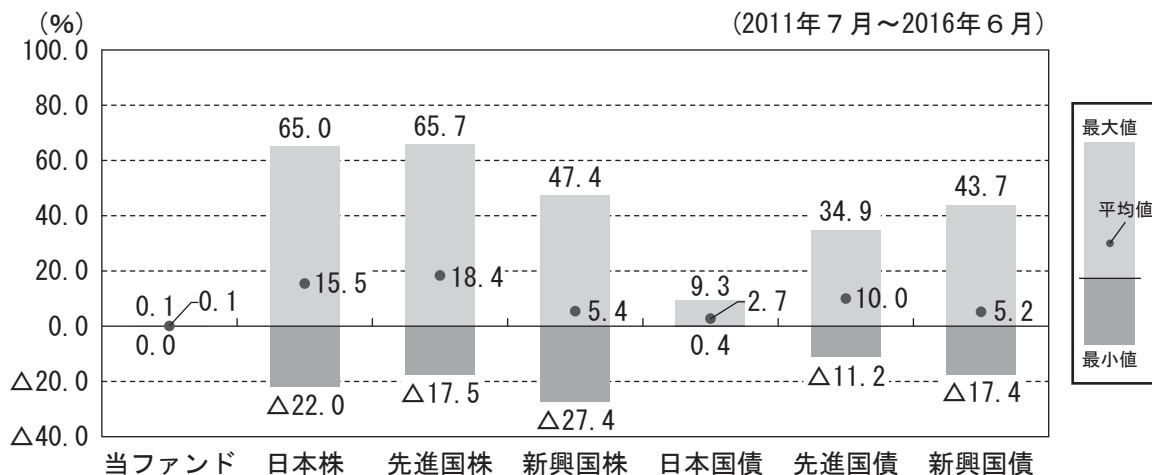
引き続き、金利変動リスクを抑え、信用力にも十分配慮した運用に努めます。具体的には、残存期間が比較的短く、かつA格相当以上で流動性の高い公社債や短期金融商品の中で、利回りが相対的に有利と判断する銘柄を中心に組み入れる方針ですが、運用利回りを確保するために、従来よりも残存期間のやや長い公社債への投資も検討いたします。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
運用方針	主として、わが国の公社債に投資し、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。
主要投資対象	
当ファンド	MHAM公社債投信マザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
MHAM公社債投信マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。 組入公社債および短期金融商品等の実質平均残存年数は、原則として約0.5年から約3年程度の範囲内で調整します。
分配方針	毎計算期末に、運用収益（収益分配前の信託財産の純資産総額が当該元本の額〔1万口当たり1万円とします。〕を超過する額）の全額を分配します。ただし、純資産総額が元本総額を下回った場合には、分配は行いません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

（参考情報）代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 上記のグラフは2011年7月から2016年6月の5年間に於ける1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

☆各資産クラスの指数

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み
- 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については最終頁の「指数に関して」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

（2016年7月19日現在）

☆組入ファンド

（組入銘柄数：1銘柄）

	第54期末（2016年7月19日）
	比率
MHAM公社債投信マザーファンド	99.9%

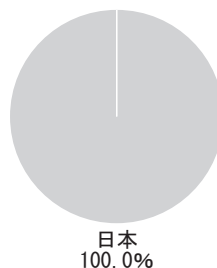
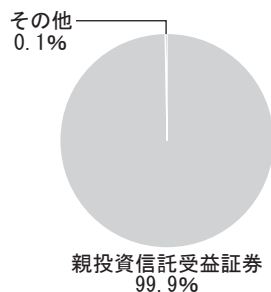
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の比率を表示しています。

（注2）詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

☆資産別配分

☆国別配分

☆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する比率です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する比率です。

（注2）その他は100%と配分比率の合計との差になります。

2 純資産等

項目	第54期末
	2016年7月19日
純資産総額	3,046,870,648円
受益権総口数	3,046,867,956口
1万口当たり基準価額	10,000円

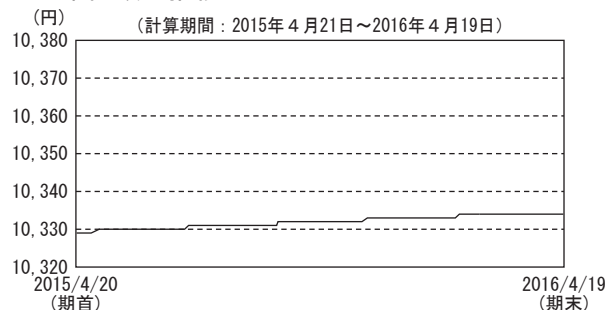
（注）当期における追加設定元本額は241,771,909円、一部解約元本額は518,503,375円です。

3 組入上位ファンドの概要

MHAM公社債投信マザーファンド

（2016年4月19日現在）

☆基準価額の推移



☆1万口当たりの費用明細

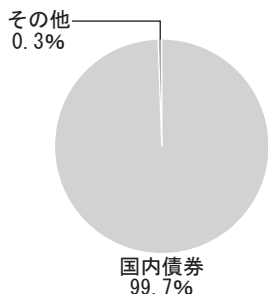
該当事項はありません。

☆組入上位銘柄

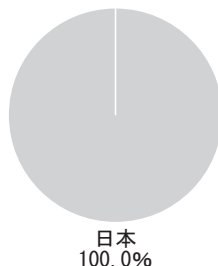
(組入銘柄数：72銘柄)

順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
1	第346回 利付国債（2年）	国債	0.100%	2016/11/15	11.6%
2	第341回 利付国債（2年）	国債	0.100%	2016/06/15	7.4%
3	第342回 利付国債（2年）	国債	0.100%	2016/07/15	4.9%
4	第25回 日産フィナンシャルサービス社債	普通社債	0.212%	2016/12/20	3.9%
5	第154回 オリックス社債	普通社債	1.100%	2016/12/02	3.6%
6	第16回 東京ガス社債	普通社債	4.000%	2016/05/31	3.5%
7	第43回 日本政策金融公庫社債	特殊債（金融債以外）	0.101%	2016/11/18	3.5%
8	第491回 関西電力社債	普通社債	0.527%	2016/12/20	3.3%
9	第425回 九州電力社債	普通社債	0.281%	2017/02/24	3.2%
10	第27回 トヨタファイナンス社債	普通社債	1.820%	2017/03/17	2.9%

☆資産別配分



☆国別配分



☆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する比率です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する比率です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 当マザーファンドが保有する全銘柄に関する情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

指数に関して

当ファンドの参考指数について

NOMURA-BPI 総合短期

「NOMURA-BPI 総合短期」とは、野村証券株式会社が公表しているわが国の代表的な債券パフォーマンス指数で残存期間が1年から3年の国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成され、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI 総合短期の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 総合短期を用いて行われる、みずほ投信投資顧問株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

「（参考情報）代表的な資産クラスとの騰落率の比較」について

東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

MSCI コクサイ・インデックス

「MSCI コクサイ・インデックス」とは、MSCI インク（以下、MSCI）が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI 国債

「NOMURA-BPI 国債」とは、野村証券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本）

「シティ世界国債インデックス（除く日本）」とは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイド

「JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」とは、JPMorgan・セキュリティーズ・インクが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はJPMorgan・セキュリティーズ・インクに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

*株式の指数は、配当を考慮したものです。また、海外（先進国・新興国）の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。